

第4節 衛 生 関 係

1 保健衛生

(1) 保健衛生総務

ア **保健衛生一般事業** 22,874,273 円

- (ア) 佐伯地区医師会事業補助金 2,772,000 円
- (イ) 産科医等確保支援事業補助金 3,959,000 円
産科医等の処遇改善を図るため、分娩を取り扱う医療機関が産科医師に対し支給する分娩手当てを支援した。
- (ウ) 宮島診療所夜間対応負担金 2,240,000 円
宮島において5月、6月、10月、11月の平日夜間の初期救急に対する医療体制を確保した。

イ **原爆被爆者援護事業** 2,598,422 円

原爆被爆者の援護事業は県からの移譲事務であり、次のとおり実施している。

- (ア) 被爆者援護法による健康診断
一般検査、がん検査、精密検査、被爆者特別検査の4つの区分の健康診査を実施した。
- (イ) 被爆者援護法による申請
被爆者で原子爆弾の障害作用の影響を受け、今なお疾病の状態にある人に対して、生活福祉の向上を目的に各種の手当制度が確立されている。

(単位：人)

被 爆 者 数	手 当 支 給 者 数						合 計
	医療特別手当	特 別 手 当	健康管理手当	保 健 手 当	介 護 手 当	原子爆弾小頭症手当	
2,861	98	67	2,448	74	53	1	2,741

※ 令和7年3月31日現在

ウ **第一次救急医療運営事業** 7,426,677 円

- (ア) 在宅当番・救急医療情報提供実施事業委託料 3,543,000 円
休日の初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及啓発を推進するため、佐伯地区医師会に在宅当番医の調整、実施及び救急医療知識の普及啓発事業を委託した。
- (イ) 年末年始歯科在宅当番医制運営業務委託料 120,000 円
年末年始(12月30日・31日、1月2日・3日)の歯科救急医療の確保のため、佐伯歯科医師会に歯科救急医療業務、連絡調整等を委託した。
- (ウ) 広島広域都市圏救急相談センター運営費負担金 3,013,677 円
救急車や救急医療機関の適正利用を促進するとともに、潜在的重症患者の救護体制を充実させるため、広島広域都市圏構成市町で共同実施する救急医療に関する電話相談事業の利用にあたり運営費の一部を負担した。

エ **第二次救急医療運営補助金** 25,357,180 円

地域住民の救急医療及び医療供給体制の確保を図るため、J A広島総合病院及び広島西医療センターが行う休日又は夜間における重症患者医療の運営事業に要する経費に対し、大竹市と連携し支援した。

病院群輪番制病院運営事業補助金

J A広島総合病院 23,877,560 円
広島西医療センター 1,479,620 円

オ **第三次救急医療運営補助金** 27,104,000 円

重篤な救急患者の救急医療及び医療供給体制の確保を図るため、J A広島総合病院が行う地域救命救急センターの運営事業に要する経費に対し、大竹市と連携し支援した。

広島総合病院地域救命救急センター運営費補助金 27,104,000 円

カ **小児慢性特定疾病対策事業** 509,240 円

- (ア) 小児慢性特定疾病交通費助成
広島県外の指定医療機関に受診するための交通費を一部助成した。
交通費助成延件数 17件 220,000 円
- (イ) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費
居宅において日常生活を営むことができるよう日常生活用具を給付した。
日常生活用具給付件数 4件 289,240 円

キ 休日夜間急患センター運営補助金

25, 131, 282 円

休日及び夜間における初期救急に対する医療体制を維持するため、廿日市休日夜間急患センター（J A広島総合病院運営）の運営に要する経費に対し支援を行った。

休日夜間急患センター運営費補助金

25, 131, 282 円

(2) 予防

ア 新型コロナウイルス感染症対策事業

5, 302, 006 円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（令和5年度追加接種分）の委託料等を支出した。

（令和5年度繰越分）

（単位：円）

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料等 （令和5年度追加接種分）	5, 302, 006	5, 302, 006

イ 予防接種事業

540, 765, 952円

予防接種法に基づく全ての予防接種を佐伯地区医師会等に委託して個別接種により実施した。子宮頸がんワクチンは、キャッチアップ対象者（平成9年4月2日～平成19年4月1日生まれの未接種者）へ定期接種の勧奨及び任意接種の償還払いを行った。令和6年度から高齢者新型コロナウイルス予防接種が定期接種化された。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料及び扶助費（円）	169, 229, 739	162, 208, 883	262, 541, 942

※ 平成29年度から里帰り出産等のやむを得ない理由がある場合のみ予防接種費用を償還払の対象とした。委託料は、審査支払業務委託料を含む。

（単位：人、回）

種 別	延接種者数	対 象 者		接種回数
B C G	666	生後12か月未満		1
五 種 混 合 （ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ）	1, 899	生後2か月～90か月		4
四 種 混 合 （ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）	963	生後2か月～90か月		4
三 種 混 合 （ジフテリア・百日咳・破傷風）	1	生後2か月～90か月		4
二 種 混 合 （ジフテリア・破傷風）	790	11歳～13歳未満		1
麻 疹 ・ 風 疹 （ 混 合 ）	697	1期 1～2歳未満		1
	870	2期 小学校就学前1年間		1
日 本 脳 炎	3, 243	1期 生後6か月～90か月		3
		2期 9～13歳未満		1
ヒ ブ	786	生後2か月～60か月未満		4
小 児 用 肺 炎 球 菌	2, 683	生後2か月～60か月未満		4
子 宮 頸 が ん	915	小学6年～高校1年に相当する年齢		3
子 宮 頸 が ん ※キャッチアップ接種対象者	2, 196	平成9年4月2日～平成19年4月1日生まれ		3
水 痘	1, 381	生後12か月～36か月未満		2
B 型 肝 炎	1, 983	生後12か月未満		3
ロ タ ウ イ ル ス	701	1 価	出生6週0日後～出生24週0日後	2
	906	5 価	出生6週0日後～出生32週0日後	3
イ ン フ ル エ ン ザ	16	60歳～64歳		1
	19, 859	65歳以上		1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス	7	60～64歳		1
	8, 577	65歳以上		1
高 齢 者 肺 炎 球 菌	0	60歳～64歳		1
	326	65歳		1
風 し ん 抗 体 検 査	236	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性		1
風 し ん 第 5 期 定 期 接 種	98	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性のうち、抗体検査の結果、抗体がない人		1

※ 日本脳炎延接種者数は、特例対象者（平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれ）の接種者の延べ68人を含む

※ 風しん抗体検査、風しん第5期定期接種は、平成31年4月1日から令和7年3月31日までの時限措置

ウ 狂犬病予防事業

2,034,013 円

狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射推進事務を実施した。

登録頭数（年度末現在） 6, 1 5 8 頭（うち新規登録頭数 5 3 4 頭）

狂犬病予防注射済票交付件数 4, 8 4 4 件（うち市指定動物病院での済票交付件数 4, 0 2 7 件）

犬の鑑札等交付及び手数料徴収事務委託料（公益社団法人広島県獣医師会佐伯支部、株式会社あんずペットクリニック、矢野橋獣医科、有限会社 A S A . A . H .） 1,327,590 円

(3) 母子保健

ア 母子保健事業

160,475,478 円

親と子の健康づくり、疾病予防、子育て支援等を目的として、妊産婦、乳幼児とその保護者を対象にした事業を実施した。また、母子保健推進員による訪問等の子育て支援を実施した。

(7) 健康教育事業

a 健診事後フォロー教室

1 歳 6 か月児健診の結果、継続的な指導が必要な親子等に対して、遊びの体験学習を通して幼児の発達を促す教室を実施した（廿日市地域 1 2 回、大野地域 1 0 回）。廿日市地域では、教室の中で、市内小児科医による子育て講座を実施し、子どもの特性を理解し、親の関わり方の理解と工夫を学び、生活のしにくさの改善に繋げた。大野地域では、発達相談員による個別相談も併せて実施した。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
回 数 (回)	20	22	22
延 参 加 組 数 (組)	107	204	163
個別相談参加組数 (組)	14	33	34

b 離乳食講座

離乳食についての知識の普及と情報交換を目的に実施した。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
回 数 (回)	4	4	4
延 参 加 者 数 (人)	28	20	35

(4) 母子健康管理事業

a 親子健康手帳交付

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
親子健康手帳交付件数 (件)	732	715	640

※ 多胎含む。

b 妊婦・乳幼児健康診査

疾病の早期発見と発達状況の把握のため実施した。

(a) 集団健康診査

種 別	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
1 歳 6 か月児健康診査	817	760	93.0
3 歳 児 健 康 診 査	964	867	89.9

(b) 妊婦個別健康診査

親子健康手帳交付時に補助券を交付し、医療機関委託により実施した。

妊婦健康診査	一般健康診査	子宮頸がん検診	クラミジア検査	HTLV-1	歯科検診
延受診者数 (人)	7,750	614	605	627	323

※令和 5 年度からは、14 回（多胎妊婦は 19 回）を超える妊婦健康診査に対し費用助成（償還払い）を行った。

(c) 乳児個別健康診査

乳児一般健康診査は、親子健康手帳交付時に 2 回分補助券を交付し、医療機関委託により実施している。また、令和 4 年 4 月 1 日以降に生まれた新生児を対象に、新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成事業を開始し、医療機関委託により実施した。

乳児健康診査	乳児一般健康診査	新生児聴覚検査
延受診者数 (人)	1,112	636

4 か月児健康診査は、全域で個別健康診査として市内小児科医療機関委託により実施した。

4 か月児健康診査	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受診者数 (人)	735	707	688

(ウ) 訪問指導

a 家庭訪問

妊産婦・乳幼児の家庭を訪問し、生活状況を把握しながら、家族計画・育児等に関することなどの相談に応じて指導した。

対 象 者 ハイリスク妊婦（アセスメントシートにより抽出した特定妊婦や要支援妊婦など）
第1子・低出生体重児・多胎児等を出産した産婦及び新生児・乳児
その他訪問指導の必要な人及び希望者

	妊 産 婦	新生児・乳児	幼 児	そ の 他	合 計
延訪問者数（人）	573	537	32	19	1,161

b こんにちは赤ちゃん訪問事業

子育ての情報提供や乳児・保護者の心身の状況及び養育環境の把握のために、母子保健推進員（ママフレンド）等が、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を対象に訪問活動を実施している。訪問できなかった家庭については、保健師が電話や訪問などの対応を行い、乳児家庭の把握を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	744	691	672
訪問件数（件）	662	627	594
訪問率（％）	89.0	90.7	88.4

(エ) 相談事業

a ネウボラ全域で行った相談事業等

内 容			令和4年度	令和5年度	令和6年度
育児相談	身体計測・相談（発達・しつけ・栄養等に関すること）	延相談者数（人）	744	617	513
子ども相談	発達相談員による子どもの発達が気になる保護者に対する、個別相談	回 数 （ 回 ）	25	25	26
		延相談組数（組）	67	50	50
のびのび相談	専門職による子育ての困りごとや子どもに合わせた関わり方に関する相談	回 数 （ 回 ）	10	11	12
		延相談組数（組）	16	22	21
個別離乳食相談	栄養士による個別の離乳食相談	回 数 （ 回 ）	12	14	14
		延参加者数（人）	84	171	93
10 か月面談（定期面談）	保健師や栄養士による個別相談	延相談者数（人）	724	706	646

b 産前産後サポートセンターで行った相談事業

(a) 妊娠後期面談（定期面談）

妊娠8か月～9か月の妊婦を対象に、心身の体調や産後の支援等について面談し、自身の出産と産後の生活の見通しを立てるサポートをしている。

面談者数 494人

(b) マタニティースクール、BP プログラム等各種教室

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
各 種 教 室 回 数（回）	139	166	156
延 参 加 者 数（人）	2,199	2,996	3,033

c 全産婦育児母乳外来等利用事業

親子（母子）手帳交付時に、すべての産婦に対して児童一人につき補助券を1枚交付し、産婦の希望により助産師等による産後の体調管理や母乳ケア、育児相談等（自己負担額250円）を行った。

	令和5年度	令和6年度
利 用 者 数（人）	257	227

(オ) 妊娠・子育て応援金（国の出産・子育て応援交付金）

令和5年1月より妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、相談に応じ、関係機関と情報共有しながら、面談や情報発信・相談支援を通して、必要なサービスにつなぐとともに、必要物品の購入費等の経済的支援として妊娠応援金5万円、子育て応援金5万円を給付した（令和7年3月31日時点の給付状況）。

	令和5年度		令和6年度	
	給付者数(人)	給付金額(円)	給付者数(人)	給付金額(円)
妊娠応援金(妊婦1人5万円)	799	39,950,000	616	30,800,000
子育て応援金(児童1人5万円)	729	36,450,000	673	33,650,000
合計	1,528	76,400,000	1,289	64,450,000

イ 産後ケア事業

17,763,001 円

出産前後の不調や孤立等により、育児に不安を抱えている妊産婦をサポートする産後ケア事業を行った。

(ア) 産後2週間健康診査費給付事業

すべての産婦を対象に、産科医療機関において、産後2週間健康診査及びエジンバラ産後うつ病質問票を活用した診断を実施し、受診に係る費用のうち5千円を上限に給付した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数(人)	748	700	661
産後2週間健診受診者(人)	572	550	519
産後2週間健診受診率(%)	76.5	78.6	78.5
エジンバラ産後うつ質問票高得点者率(%)	8.3	12.7	13.9

(イ) 産後1か月健康診査費給付事業

すべての産婦を対象に、産科医療機関において、産後1か月健康診査及びエジンバラ産後うつ病質問票を活用した診断を実施し、受診に係る費用のうち5千円を上限に給付した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数(人)	730	708	661
産後1か月健診受診者(人)	721	659	635
産後1か月健診受診率(%)	98.8	93.1	96.1
エジンバラ産後うつ質問票高得点者率(%)	7.4	8.2	6.2

(ロ) 育児・母乳外来等利用事業

心身の不調や育児不安等によりサポートが必要と判断した産婦を対象に、児童一人につき補助券を1枚交付し、助産師等による母乳ケアや育児相談等を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数(人)	68	83	136

(ハ) 宿泊型・日帰り型等産後ケア事業

心身の不調や子育てに関する不安等によりサポートが必要と判断した産婦を対象に、産科医療機関等に宿泊又は通所させ、母体の保護及び保健指導を行った。

(単位：人、日)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延利用者数	延利用日数	延利用者数	延利用日数	延利用者数	延利用日数
日帰り型ケアサービス	0	0	9	10	10	15
宿泊型ケアサービス	20	66	36	154	36	153

ウ 不妊治療費助成事業

2,400,460 円

広島県特定不妊治療支援事業に加えて助成を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延受給者数(人)	33	28	58

エ 未熟児養育医療給付事業

6,565,758 円

入院養育が必要と認める未熟児に対して、医療費の給付等を行った。

年 度	医療費助成(国・県補助対象)	
	受給者数(人)	金額(円)
令和4年度	24	4,276,592
令和5年度	41	5,870,218
令和6年度	36	6,458,778

(7) 包括的相談支援事業

a 利用者支援事業

(a) 基本型

子育て支援センターや保育園、幼稚園等の教育・保育施設と連携し、個別相談を実施した。また、子育て専門ダイヤルを設置し、母子保健と連携しながら随時対応し、電話、面談、訪問等によって子育て支援を行っている。

(b) 母子保健型

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、各地域にネウボラ拠点を設置し、妊娠期から子育て期における相談支援を行った。

令和4年4月に開設した産前産後サポートセンターは、妊娠・出産と産後1年間を重点にした、ネウボラ拠点の1つであり、保健師と助産師が常駐し、相談支援や各種教室を実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
産前産後サポートセンターの延利用者数（人）	4,550	6,454	6,416

(4) 健康増進事業

健康で生きがいのある生活を送るため、健康づくりの3要素である栄養・運動・休養の観点から個人の生活習慣に着目し、生活習慣病の予防・早期発見・早期治療・体力向上などを目的とした事業を実施することで、疾病の未然防止と早期発見につなげた。

ア 健康増進事業

70,629,654 円

(7) 禁煙外来治療費助成制度

40,000 円

市民の受動喫煙防止や禁煙に向けた取組を支援するため、禁煙外来治療費の一部助成を行った。

	令和5年度	令和6年度
登録者（人）	17	20
交付決定者（人）	8	8

(イ) 健康診査事業（がん検診・C型・B型肝炎ウイルス検査）

子宮頸がん検診は20歳以上、胃がん個別検診（胃内視鏡検査）は50歳以上、その他のがん検診等は40歳以上を対象に実施した。国の指針により、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん個別検診（胃内視鏡検査）の受診間隔は2年に1回、その他のがん検診は年1回の受診とし実施した。

また、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人を対象に無料クーポン券を送付してがん検診を行い、がんの早期発見につながった。

40歳以上で、C型・B型肝炎ウイルス検査未実施の人等に対し、C型・B型肝炎ウイルスの感染の有無を調べる検査を実施した。

がん検診委託料

59,164,888 円

肝炎ウイルス検査委託料

680,460 円

検診項目	令和4年度 受診者数（人）	令和5年度 受診者数（人）	令和6年度 受診者数（人）
胃がん検診	2,603	2,570	2,684
子宮頸がん検診	2,524	2,532	2,470
乳がん検診	1,884	1,980	1,987
肺がん検診	3,640	3,616	3,771
大腸がん検診	5,966	6,091	6,304
C型・B型肝炎ウイルス検査	165	145	211

※ 胃がん検診は40歳以上の胃部エックス線撮影と50歳以上の胃内視鏡検査について計上

※ 受診者数は地域保健・健康増進事業報告数

がん検診推進事業（無料クーポンでの検診）委託料

2,354,575 円

(単位：人、%)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
子宮頸がん検診	501	45	9	535	42	7.9	512	39	7.6
乳がん検診	682	195	28.6	750	190	25.3	680	168	24.7

※ 受診者数については、がん検診受診者数のうち、無料クーポンでの受診者数を集計

(ウ) 健康教育事業（対象：40歳～65歳未満）

生活習慣病の予防やその他健康に関する正しい知識の啓発を行い、「自らの健康は自らが守る」という意識の向上につながった。

集団健康教室 23回（教室テーマ：生活習慣病予防、熱中症予防、フレイル予防、骨粗しょう症予防等）

延参加者数 121人

(エ) 健康相談事業（対象：40歳～65歳未満）

a 重点健康相談

高血圧や糖尿病等生活習慣病の健康相談を実施した。

回数 17回 延参加者数 117人

b 総合健康相談

病態別など内容を特定しない一般的な健康相談であり、心身の健康に関する総合的な指導、助言を行った。

回数 13回 延参加者数 121人

(オ) 訪問指導事業（対象：40歳～65歳未満）

保健指導が必要な人及びその家族等に対して、保健師等が訪問し、具体的に家庭生活の中で実践できる食生活や運動などの生活改善について指導した。

延指導者数 47人（健診後の要指導者等）

(カ) 節目歯科健診事業（対象：20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳）

節目を迎えた人を対象に歯科健診を実施し、疾患の早期発見、生活習慣病の予防、高齢期における健康づくりの意識の高揚につながった。令和6年度から20歳、30歳の人も新規追加し、対象を拡充した。

節目歯科健診費助成

1,721,800円

（単位：人、％）

年齢	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
20歳	—	—	—	—	—	—	1,069	52	4.9
30歳	—	—	—	—	—	—	1,002	57	5.7
40歳	1,365	126	9.2	1,497	124	8.3	1,389	87	6.3
50歳	1,647	128	7.8	1,733	121	7.0	1,709	101	5.9
60歳	1,364	113	8.3	1,347	88	6.5	1,365	89	6.5
70歳	1,803	120	6.7	1,614	118	7.3	1,642	116	7.1
計	6,179	487	7.9	6,191	451	7.3	8,176	502	6.1

(キ) 生活改善推進員事業

食生活改善推進員連絡協議会に補助金を交付し、子どもから高齢者まで全ての世代を対象に、料理伝達講習会や各地域で実施される行事等を通して、生活習慣病予防や市民の健康づくり、正しい食生活について普及啓発を行った。

食生活改善推進員連絡協議会補助金

346,000円

(ク) 自殺予防対策事業

若年層や働く世代のライフステージ別、また市職員や支援者など様々な対象に、うつ病などの精神疾患や自殺予防の基礎知識、対応方法に関する講演会（ゲートキーパー養成講座）を開催した。

ゲートキーパー養成講座事業実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回数（回）	5	2	5
参加者数（人）	226	70	130
総事業費（円）	83,740	34,340	96,049

イ 後期高齢者保健事業

52,189,478円

(ア) 後期高齢者健診事業

後期高齢者に対して健康診査を実施し、生活習慣病などの早期発見につながった。

健診委託料

26,535,403円

（単位：回、人）

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実施回数	受診者数	実施回数	受診者数	実施回数	受診者数
集団健診	40	822	40	948	40	1,046
個別健診	—	950	—	1,155	—	1,352
計	40	1,772	40	2,103	40	2,398

(イ) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

後期高齢者を対象とした個別の低栄養予防指導や生活習慣病重症化予防指導、健康状態不明者支援を実施した。また、通いの場等への関与（健康教育・健康相談等集団への支援）を実施し、フレイル（加齢により心身の活力が低下した状態）の予防につながった。

年 度	令和 5 年度		令和 6 年度	
実施地域	佐伯・吉和・大野・宮島		廿日市・佐伯・吉和・大野・宮島 (健康状態不明者支援は、 廿日市・佐伯・吉和のみ)	
	実施実人数 (人)	延べ指導回数 (回)	実施実人数 (人)	延べ指導回数 (回)
個別低栄養予防指導	70	204	91	249
生活習慣病重症化予防指導	35	40	107	160
健康状態不明者支援	75	91	280	167
	実施回数 (回)	延べ参加者数 (人)	実施回数 (回)	延べ参加者数 (人)
通いの場等への関与 (健康教育・健康相談)	104	1,568	143	2,168

(5) 環境衛生

ア 環境衛生一般事業

11,388,616 円

生活環境を清潔にし、健康で快適な家庭生活と明日への生活意欲を増進するため、住みよい都市環境づくりに努めた。

(7) 公衆衛生推進協議会への支援

環境衛生・廃棄物対策等に関する事業を展開している公衆衛生推進協議会に対して補助金を交付した。

廿日市市公衆衛生推進協議会に対する補助金	6,200,000 円
廿日市市佐伯公衆衛生推進協議会に対する補助金	430,000 円
廿日市市吉和公衆衛生推進協議会に対する補助金	160,000 円
廿日市市大野公衆衛生推進協議会に対する補助金	800,000 円
廿日市市宮島公衆衛生推進協議会に対する補助金	251,000 円

(4) 地域猫活動団体への支援

特定の飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、市民の良好な生活環境の保持に取り組む地域猫活動団体に対して補助金を交付した。令和 6 年度（令和 4 年度から開始）もクラウドファンディングによる寄附金を募り、不妊去勢手術の支援に活用した。

地域猫活動団体に対する補助金（交付団体：22 団体）	1,341,670 円
----------------------------	-------------

イ 生活衛生監視事業

3,365,955 円

旅館・理・美容所、クリーニング所等の生活衛生関係営業施設において、市民が衛生的なサービスを受けられるよう、施設に対する監視・指導を実施した。

生活衛生指導員報酬等	3,213,251 円
------------	-------------

(単位：件)

区分	施設件数	新規施設件数	廃止施設件数	立入検査延件数	処分等件数 (注意指導票)
旅館業	105	8	3	39	8
興行場	2	0	0	2	1
公衆浴場	33	1	2	18	8
理容所	72	2	4	39	0
美容所	160	7	5	63	0
クリーニング所	52	0	1	1	0
合 計	424	18	15	162	17

ウ 霊峯苑管理運営事業

57,559,157 円

火葬場霊峯苑の運営及び維持管理を行った。

指定管理委託料	47,775,537 円
工事請負費	4,569,400 円

利用状況

(単位：件)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
火葬件数（うち人体）	2,422 (1,380)	2,350 (1,343)	2,482 (1,420)

(6) 環境保全対策

ア 環境管理事業

18,159,969 円

環境基準の達成状況及び現況把握のため、市内各所で環境調査を行った。

また、令和 2 年 3 月に策定した第 2 次廿日市市環境基本計画について、社会動向の変化に伴い、中間見直しによる改訂を行った。

環境調査業務委託料（河川、海域、大気、ダイオキシン類）	13,266,000 円
-----------------------------	--------------

自動車騒音常時監視等業務委託料	1,353,000 円
宮内地区水質検査業務委託料	1,430,000 円
第2次廿日市市環境基本計画改訂業務委託料	1,870,000 円

イ 生活排水対策事業 12,113,444 円

浄化槽法の規定に基づく法定検査において検査機関から指摘事項の報告があった管理者に対して、493 件の改善通知を発送し、適正な管理の推進に取り組んだ。

また、小型合併処理浄化槽の普及を促進するため、くみ取り便所又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換など、一定の条件を満たす浄化槽整備を行う者を対象として、補助金を交付した。

合併処理浄化槽設置整備事業補助金	8,977,000 円
事務費	3,136,444 円

(単位：円)

設置実績	廿日市地域	佐伯地域	吉和地域	大野地域	宮島地域	合 計
5 人槽	3 基	8 基	1 基	0 基	0 基	12 基
7 人槽	2 基	1 基	0 基	2 基	0 基	5 基
10 人槽	0 基	1 基	0 基	0 基	0 基	1 基
合 計	5 基	10 基	1 基	2 基	0 基	18 基
補助総額	2,582,000	5,048,000	519,000	828,000	0	8,977,000

ウ 地球温暖化対策推進事業 105,970,993 円

- (ア) 地球温暖化対策の4つの柱の一つである、自治体新電力の設立について検討したほか、環境フェスタ等により地球温暖化対策に関する普及啓発を図った。

宮島においては、環境負荷の少ないグリーンスローモビリティの導入促進やマイボトル・マイカップによるサービスの提供に向けて島内の事業者と連携し、ゼロカーボンパークの普及啓発を行った。

電気自動車や太陽光発電設備（ソーラーパネル）、省エネルギー設備への導入に対して補助金を交付し、市内の温室効果ガス排出削減や市民の省エネルギー活動の向上を図った。

ゼロカーボンパーク普及啓発業務委託料	2,336,620 円
地域新電力による地域循環共生圏推進検討業務委託料	8,998,000 円
グリーンスローモビリティ導入促進事業委託料	1,900,000 円
はつかいち環境フェスタ事業負担金	4,300,000 円
電気自動車等導入促進補助金（38 件×100,000 円）	3,800,000 円
住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金	36,127,000 円
事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金	20,473,000 円

- (イ) 省エネルギー設備等の導入に対して補助金を交付し、原油・電気・ガス代等を含む物価高騰の影響を受けた市内事業者等の負担を軽減するとともに、市内の温室効果ガス排出削減や事業者等の省エネルギー活動の向上を図った。

住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金	6,331,000 円
事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金	21,464,000 円

住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金の交付状況 (単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
太陽光発電設備	—	—	24	8,330,000	50	16,590,000
定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）	65	4,512,000	21	9,803,000	48	25,868,000
家庭用燃料電池（エネファーム）	7	490,000	0	0	—	—
太陽熱利用設備	—	—	2	78,000	—	—
住宅用エネルギー管理システム（HEMS）	26	269,000	—	—	—	—
複層ガラス又は二重サッシ	14	270,000	—	—	—	—
合 計	112	5,541,000	47	18,211,000	98	42,458,000

事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金の交付状況 (単位：件)

導 入 設 備	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電設備	0	3	3
LED	4	3	3
高効率空調機	4	6	7
業務用冷凍・冷蔵設備	2	7	—
その他	3	5	0
合 計	13（9 事業所）	24（19 事業所）	13（11 事業所）

エ 自然環境保全事業

5,903,423 円

第2次廿日市市環境基本計画に基づき、環境や人にやさしいまちづくりを推進した。

はつかいち環境講座実施業務委託料	495,000 円
水辺教室・親子向け環境講座実施業務委託料	1,160,500 円
宮島海岸漂着ごみ清掃等業務委託料	2,086,480 円
ミヤジマトンボ生息環境保全業務委託料	1,870,000 円
ラムサール条約登録湿地関係市町村会議運営負担金	40,000 円

(7) 診療所

ア 吉和診療所管理運営事業

64,126,480 円

吉和地域における初期医療体制を確保した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
内 科	開設日（日）	216	218	212
	受診者（人）	3,807	3,639	3,764
歯 科	開設日（日）	49	48	44
	受診者（人）	363	274	228
受診者合計（人）		4,170	3,913	3,992
使用料及び手数料収入（歳入）（円）		49,121,386 （内訳） 内科 47,062,808 歯科 2,058,578	39,434,689 （内訳） 内科 37,693,792 歯科 1,740,897	38,931,621 （内訳） 内科 37,284,780 歯科 1,646,841
総事業費（歳出）（円）		62,972,503	59,621,523	64,126,480

(8) 上水道

ア 広島県水道広域連合企業団負担金

165,843,915 円

国（総務省）が定める基準に基づき、廿日市市水道事業の建設改良に要する経費や高料金に要する経費などを一般会計において負担した。

イ 広島県水道広域連合企業団出資金

344,523,000 円

廿日市市水道事業が実施した旧簡易水道地域における建設改良に要する経費の一部を一般会計において負担した。

2 清掃

(1) 清掃総務

一般家庭、事業所等から排出される一般廃棄物の適正な収集運搬及び処分を行うため、各家庭、各事業所及び廃棄物処理業者への指導により、ごみの減量化、資源化及び適正処理に努めた。

ア 清掃一般事業

8,119,392 円

(ア) 不法投棄の防止

不法投棄を未然に防止するため、不法投棄が特に多い場所を中心にパトロールによる巡回監視を実施し、生活環境の保全に努めた。

廃棄物不法投棄防止監視業務委託料	1,430,841 円
------------------	-------------

(イ) 正しいごみ分別の促進

ごみ分別徹底によるごみの減量化、資源化を推進するため、ごみ分別アプリや市ホームページ等で配信を行った。また、燃やせるごみに含まれる減量可能なごみや資源化できるごみの混入状況などを把握するために組成調査を行った。

ごみ分別アプリ累計ダウンロード数	23,232件（令和6年度 3,551件）
ごみ分別アプリ保守業務委託料	396,000 円
ごみ組成調査業務委託料	1,980,000 円

イ 循環型社会推進事業

94,708,704 円

有料指定袋の製造、有料指定袋及び大型ごみ処分手数料納付券の保管・配送業務や、家庭系燃やせるごみ及び大型ごみ処分手数料の収納を委託により実施し、有料化で得られた財源により、ごみに関するサービスの実施や環境に関する取組みを支援した。また、ごみの減量化を推進するため、食品ロス削減に係る各種取組みを実施した。

(ア) 家庭系ごみ有料指定袋の作成等

家庭系ごみ有料指定袋作成等業務委託料	38,990,427 円
燃やせるごみ処分手数料収納事務委託料	19,284,761 円
大型ごみ処分手数料収納事務委託料	4,052,048 円

(イ) ごみに関するサービスの実施

a ふれあい収集（家庭ごみの戸別収集）

高齢等によりごみ集積所まで家庭ごみの持ち出しが困難な世帯に対し戸別収集を実施するとともに安否確認を行った。

利用世帯数 416世帯

ふれあい収集業務委託料

8,247,745 円

b 剪定枝の資源化

燃やせるごみとして排出が困難で、減量化が難しい剪定枝をバイオマス発電の燃料として有効活用するため、剪定枝破碎車両等により資源化を行った。

剪定枝資源化量 127,220 kg

資源化による収入額 285,775 円

剪定枝資源化等業務委託料

4,733,300 円

c 小型家電の回収

リチウムイオン電池による発火対策や有用資源の活用を図るため、市役所本庁舎や支所に設置の回収ボックスで小型家電を回収し、小型家電の適正処理及びリサイクルの推進を行った。

小型家電回収量 1,451 kg

回収による収入額 7,980 円

小型家電回収業務委託料

308,000 円

d 家庭ごみの拠点回収

ごみ処理施設の集約化に伴い、ごみの直接搬入先が遠方になった佐伯・吉和地域の市民の利便性を図るため、佐伯クリーンセンター跡地を利用し、月1回家庭ごみの拠点回収を行った。

搬入者数 501人

拠点回収受付等業務委託料

1,564,200 円

e 大型ごみ戸別収集事業補助金

大型ごみの排出が困難な世帯に対して、大型ごみの戸別収集を実施している公益社団法人廿日市市シルバー人材センターに対して補助金を交付し、事業を支援した。

大型ごみ戸別収集事業補助金

563,000 円

(ウ) 環境に関する取り組みの支援

a 資源回収推進報奨金

市民のリサイクルに関する意識の醸成を図り、ごみの減量化、資源化を推進するため、資源回収を行う団体に報奨金を交付した。

単価	5 円 / k g
実施団体数	68 団体
件数	1,006 件
資源回収量	535,678 kg
計	2,678,390 円

b 生ごみ処理機購入費補助金

生ごみの減量化を推進するため、電動式の生ごみ処理機やコンポスト等の非電動式の生ごみ処理器の購入を希望する市民に補助金を交付した。

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
電動生ごみ処理機購入費補助	37	865,700	67	1,726,300	62	1,721,500
非電動生ごみ処理器購入費補助	7	60,900	3	19,000	11	31,800

c ごみ散乱防止ネット等購入費補助金

自治会や町内会で管理するごみ集積所の清潔保持及び資源化の促進のため、ごみ散乱防止ネットや一時保管庫等の購入に対し、補助金を交付した。

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
ごみ散乱防止ネット	5	11,500	46	184,100	66	260,900
ごみ一時保管庫・資源物保管庫・折りたたみ式ボックス	10	892,600	23	1,119,900	26	1,187,700

d 監視カメラの設置

不法投棄を未然に防止するため、監視カメラを設置し、生活環境の保全に努めた。

概 要	施工箇所	事業費
監視カメラ設置工事	廿日市地域・大野地域（2箇所）	1,259,500 円

(エ) 食品ロス削減の推進

家庭及び事業者から排出される食品ロスを削減するため、事業者と連携し、食品ロス削減協力店登録制度を実施した。また、特設サイトや動画等を活用した情報発信により市民への啓発を行った。

食品ロス削減推進事業委託料 3,000,000 円

(2) 塵芥処理場

ア 塵芥処理場管理運営事業

943,411,631 円

3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進と廃棄物の適正処理を行うため、はつかいちエネルギークリーンセンター等において、一般廃棄物の処理を行った。

廿日市地域、佐伯・吉和地域、大野地域

ごみの種類	処理施設	処理・処分方法
燃やせるごみ	はつかいちエネルギークリーンセンター	焼却処理、廃熱利用で発電、熱供給を実施
大型ごみ	はつかいちエネルギークリーンセンター 粗大ごみ処理施設	分別・破碎後、資源化又は焼却処理
小型及び複雑ごみ		
資源ごみ	リサイクルプラザ	選別後、資源化
埋立ごみ	廿日市一般廃棄物最終処分場 大野一般廃棄物最終処分場	埋め立て処分
有害ごみ	リサイクルプラザ	選別・破碎後、専門業者に委託し処理

宮島地域

ごみの種類	処理施設	処理・処分方法
燃やせるごみ	※宮島清掃センター中継 はつかいちエネルギークリーンセンター	焼却処理
大型ごみ 小型及び複雑ごみ	宮島清掃センター粗大ごみ処理施設	分別・破碎 ※可燃性 はつかいちエネルギークリーンセンターで焼却処理 金属類 資源化
資源ごみ	※宮島清掃センター中継 リサイクルプラザ	選別後、資源化
埋立ごみ	宮島一般廃棄物最終処分場	埋め立て処分
有害ごみ	※宮島清掃センター中継 リサイクルプラザ	選別・破碎 専門業者に委託し処理

ごみ処理施設運営・維持管理業務委託料	566,037,774 円
ごみ処理施設運営管理モニタリング業務委託料	4,620,000 円
リサイクルプラザ資源選別業務委託料	45,760,000 円
リサイクルプラザ資源物処理・有害廃棄物選別等業務委託料	70,807,000 円
リサイクルプラザ維持管理業務委託料	13,403,500 円
ごみ処理施設環境調査業務委託料	8,987,000 円
資源物運搬業務委託料	5,864,650 円
焼却灰等運搬業務委託料	22,000,000 円
中間処理施設間運搬業務委託料	8,053,749 円
埋立施設維持管理業務委託料	28,848,600 円
浸出水処理施設維持管理業務委託料	15,961,000 円
有害廃棄物処分業務委託料・有害廃棄物運搬業務委託料	2,311,012 円
場内設備保守点検業務等委託料	2,873,200 円
LED化推進業務委託料	992,200 円
可燃性一般廃棄物運搬業務委託料	21,209,760 円
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託料	19,851,000 円
宮島清掃センタートラックスケール点検業務・システム更新業務委託料	2,723,600 円
刈草運搬等業務委託料	1,731,147 円
ごみ処理施設場内管理等委託料	1,229,384 円
最終処分場水処理施設記録計更新業務・点検整備業務業務委託料	7,323,800 円
宮島清掃センター廃棄物中継施設点検清掃・粗大ごみ処理施設切断機等修繕業務委託料	7,014,700 円
大野最終処分場機器類整備業務委託料	11,440,000 円
佐伯最終処分場廃止検討事前調査業務委託料	1,287,000 円
宮島清掃センター適正配置検討業務委託料	4,900,500 円
宮島最終処分場雨水排水路整備業務委託料	1,100,000 円
廿日市清掃センターRDF移送コンベア撤去工事実施設計業務委託料	3,587,100 円
旧佐伯町ごみ焼却施設解体工事実施設計業務委託料	8,999,100 円
旧大野町最終処分場フェンス修繕工事	1,265,000 円

使用済乾電池等広域回収・処理連絡会負担金	37,480 円
電力売払収入大竹市配分金	30,855,890 円
公害健康被害補償賦課金	121,100 円
管理運営費（光熱水費外）	22,215,385 円

イ 家庭系一般廃棄物収集運搬事業 408,032,308 円

指定袋や大型ごみ処分手数料納付券による排出方法で6種分別収集を実施し、ごみの資源化及び適正処理を行った。

ごみの種類	廿日市・大野・宮島地域	佐伯・吉和地域
燃やせるごみ	週2回	週2回
大型ごみ	月1回	月1回
小型及び複雑ごみ	月1回	月1回
資源ごみ（びん・缶・ペットボトルなど・紙類・布類）	月2～3回	週2回（紙類・布類） 月2回（その他）
資源ごみ（剪定枝）	奇数月のみ月1回	奇数月のみ月1回
埋立ごみ	月1回	月1回
有害ごみ	月1回	月1回

家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託料 407,682,508 円

(3) し尿処理

ア し尿処理事業 195,803,330 円

廿日市・佐伯・吉和・大野地域のし尿及び浄化槽汚泥は、廿日市衛生センターに搬入して処理した。
宮島地域のし尿等は、下水道処理施設である宮島水質管理センターに搬入して処理した。

し尿処理施設運転管理業務委託料	49,995,000 円
し尿処理施設定期点検整備業務委託料	66,715,000 円
大気汚染・水質汚濁公害試験検査業務委託料	3,465,000 円
自家用電気工作物保安業務委託料	660,858 円
液中膜設備更新業務委託料	18,667,000 円
データロガー更新業務委託料	9,707,500 円
スカム破砕ポンプ整備業務委託料	1,870,000 円
分析室空調機器更新業務委託料	1,331,000 円
廿日市衛生センター精密機能検査業務委託料	2,948,000 円
し尿等の下水道処理施設投入に係る水質分析業務	330,000 円
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託料	1,042,000 円
廿日市市危険物安全協会負担金	3,200 円
地御前漁業協同組合水質検査負担金	1,210,000 円
管理運営費（消耗品費外）	37,858,772 円

イ し尿収集運搬事業 57,391,422 円

将来にわたり安定したし尿収集体制を維持するため、廿日市地域におけるし尿の収集運搬を委託により実施し、適正処理を行った。

し尿汲取り収集運搬業務委託料 56,230,922 円